

日 誌 (昭和48年10月)

【国 内】

- 1日 ○「農林中央金庫法の一部を改正する法律」および「農業協同組合法の一部を改正する法律」施行(7月3日公布、8月号「要録」参照)
○太陽神戸銀行発足
○通産省、石油元売り13社に対し、民生用灯油価格の凍結を行政指導
- 5日 ○日本銀行、金融機関の預貯金等の金利の最高限度の引上げを決定(15日実施、10月号「要録」参照)
○商工組合中央金庫、長期および短期貸付実行金利の引上げを決定(15日実施、10月号「要録」参照)
- 8日 ○全国信用組合連合会、預貸金金利の引上げを決定(15日実施)
○チッソ石油化学五井工場で爆発事故発生(13日住友化学新居浜工場、18日日本石油浮島工場、28日信越化学直江津工場等化学メーカーにおいて爆発事故続発)
- 9日 ○農林中央金庫、系統内貸出金利の引上げを決定(11月1日実施)
- 11日 ○東京証券取引所、信用取引委託保証金率および貸借取引担保金率を60%から50%に引き下げること
- 12日 ○政府、郵便貯金等の利率引上げを決定(15日実施、10月号「要録」参照)
- 16日 ○政府、資金運用部の預託金金利、融通利率および簡保・郵便年金積立金の融通利率の引上げを決定(11月1日実施、「要録」参照)
- 29日 ○全国銀行協会連合会等、本年10～12月の中小企業向け貸出増加目標額を決定(「要録」参照)
- 30日 ○政府、年末中小企業金融対策を閣議決定(「要録」参照)

【海 外】

- 1日 ○スイス、ネガティブ・インタレスト制度および外貨ポジション規制を廃止
- 2日 ○南ベトナム、為替レートを切下げ
- 3日 ○ベルギー国民銀行、公定歩合の引上げを決定(6.5→7.0%、4日から実施)
- 4日 ○西ドイツ・ブンデスバンク、再割引枠の使用限度引下げ等一連の流動性吸収策を決定
- 5日 ○フランス、短資流入抑制措置(3月実施)を撤廃
○EC、フィンランドとの自由貿易協定に調印
- 6日 ○中東戦争発生
- 8日 ○英国政府、所得政策「第3段階」案を発表
- 9日 ○イタリア銀行、中小企業関連商業手形を公定歩合の高率適用対象から除外
○アジア開発行政センター発足
- 10日 ○日ソ共同声明調印
- 11日 ○第8回東南アジア開発閣僚会議開催
- 15日 ○米政府、米ドルの平価変更をIMFに提議(同18日発効)
○オランダ銀行、公定歩合の引上げを決定(6.5→7.0%、16日から実施)
○1973年秋季広州交易会開催(11月15日まで)
- 16日 ○ノルウェー、ブラッテリ内閣成立
○南ベトナム、為替レートを切下げ
○タイ、サンヤ内閣成立
- 17日 ○イタリア、物価凍結措置の延長を決定
○OAPEC(アラブ石油輸出国機構)、原油生産削減を決定
○ペルシャ湾岸6か国、原油公示価格引上げを通告
- 26日 ○豪州、海外借入金預託率を引上げ
- 29日 ○第2回日豪閣僚委員会開催